

平成 25 年 建設業の業況

1. はじめに

建設投資は、平成 9 年以降、減少傾向が続き、アメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となった世界的な金融危機および世界同時不況により急減し、平成 22 年度にはピーク時の 49% にまで減少した。

平成 24 年度は東北大震災等の復旧需要により増加に転じ、平成 25 年度においても引き続き増加すると見込まれている。

建設業の業況について、直近のデータを交えその内容について紹介する。

2. 建設投資の概要

平成 24 年度の建設投資は、国土交通省「平成 25 年度 建設投資見通し」（平成 25 年 6 月現在）を見ると、建設投資 44 兆 9,000 億円であった。このうち、政府投資は 18 兆 8,600 億円（前年度比 9.6% 増）、民間投資は 26 兆 400 億円（前年度比 5.5% 増）と見込まれている。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 23 兆 4,200 億円（前年度比 4.2% 増）、土木投資が 21 兆 4,800 億円（10.7% 増）となる見通しである。

また、平成 25 年度の建設投資は、前年度比 11.2% 増の 49 兆 9,500 億円となる見通しである。このうち、政府建設投資が、21 兆 9,600 億円（前年度比 16.4% 増）、民間投資は、27 兆 9,900 億円（前年度比 7.5% 増）となる見通しである。建築・土木別に見ると、建築投資が 26 兆 2,800 億円（前年度比 12.2% 増）、23 兆 6,700 億円（前年度比 10.2% 増）となる見通しである（図一 1）。

一方、（一財）建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（2013 年 7 月現在）を見ると、平成 25 年度の建設投資の見通しは前年度比 7.9% 増の 48 兆 4,600 億円と見通されている。このうち、政府建設投資が 20 兆 7,300 億円（前年度比 9.9% 増）、民間投資が 27 兆 7,300 億円（前年度比 6.5% 増）、建築・土木別では建築投資が 25 兆 4,100 億円（前年度比 8.5%）、土木投資が 23 兆 0,500 億円（前年度比 7.3% 増）と予測されている。

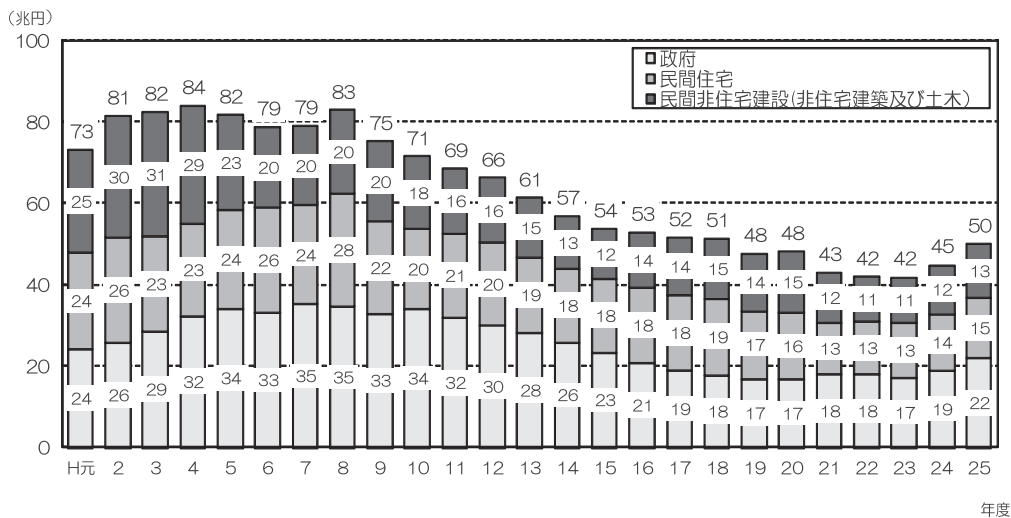
3. 全国許可業者数の推移

平成 25 年 3 月末現在の建設業許可業者は 469,900 業者で、前年同月比で 13,739 業者（2.8% 減）の減少となった前々年度に許可業者数が 50 万業者を下回り、さらに減少した。建設業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時と比較した業者数は 131,080 業者の減少（21.8% 減）となった（図一 2）。

4. 業種別許可業者の推移

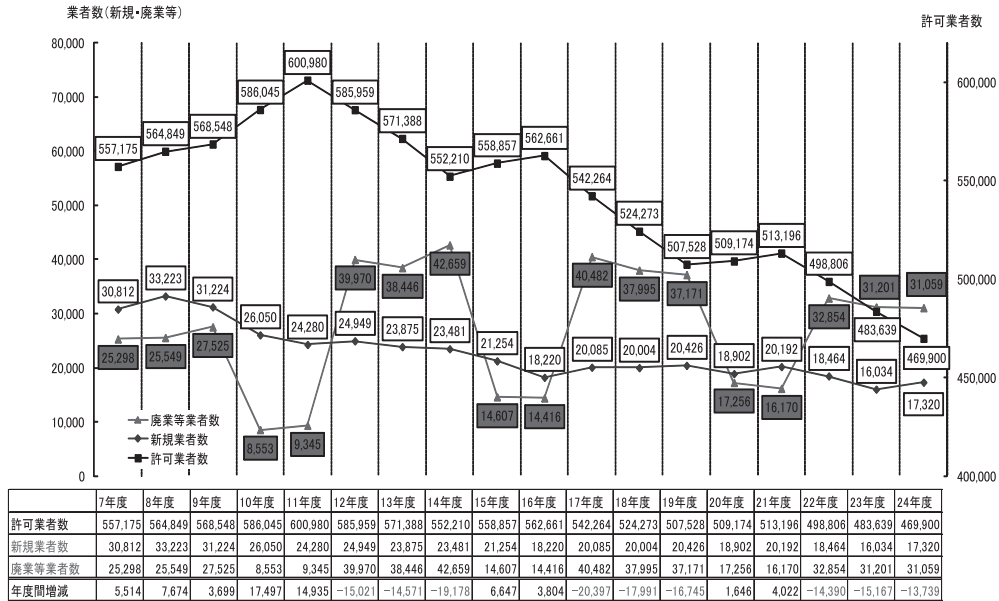
平成 25 年 3 月末現在の業種別許可の総数は、1,402,530 で前年同月比約 1.0% 減少となった。

前年同月に比べて取得業者数が増加した許可業種は 16 業種となっており、増加率は熱絶縁工事業が 4.0% と最も高く、以下、ガラス工事業（3.2% 増）、防水工事業（2.8% 増）が続く。また、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は 12 業種となっており、減少率のトップは清掃施設工事業の 5.4% 減となっている。以下、建築工事業（3.8% 減）、造園工事業（3.6% 減）が続く（図一 3）。



図一 1 建設投資額（名目値）の推移（出典：国土交通省）

統計



※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を表す。

図-2 全国建設業許可業者数 (出典：国土交通省)

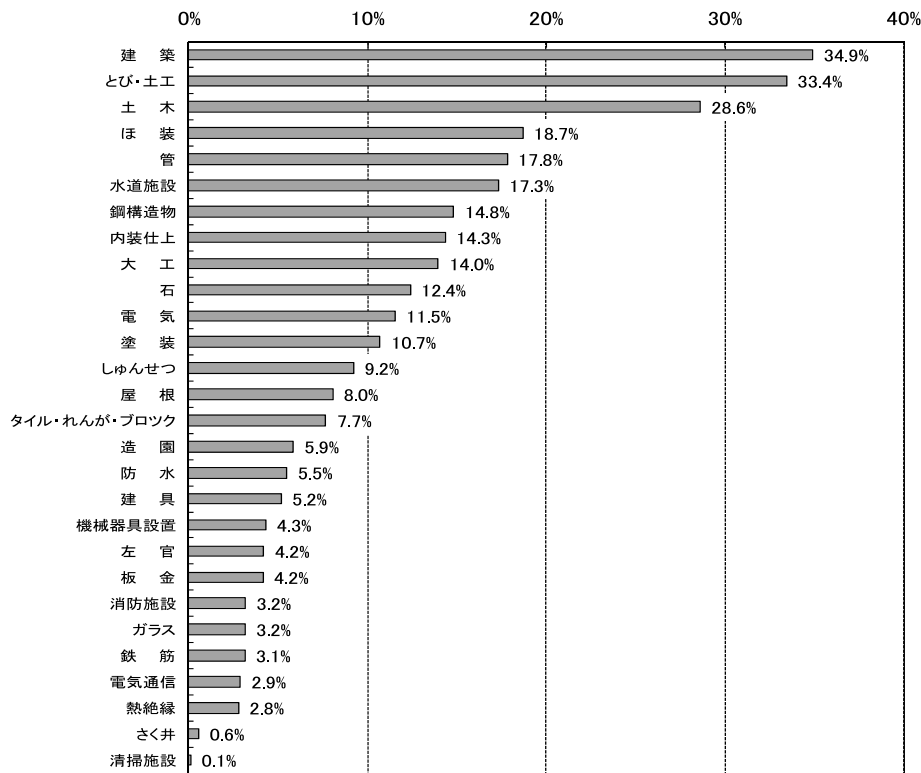


図-3 建設業許可業者における業種別許可の取得率 (出典：国土交通省)

5. 死傷者及び死亡者の推移

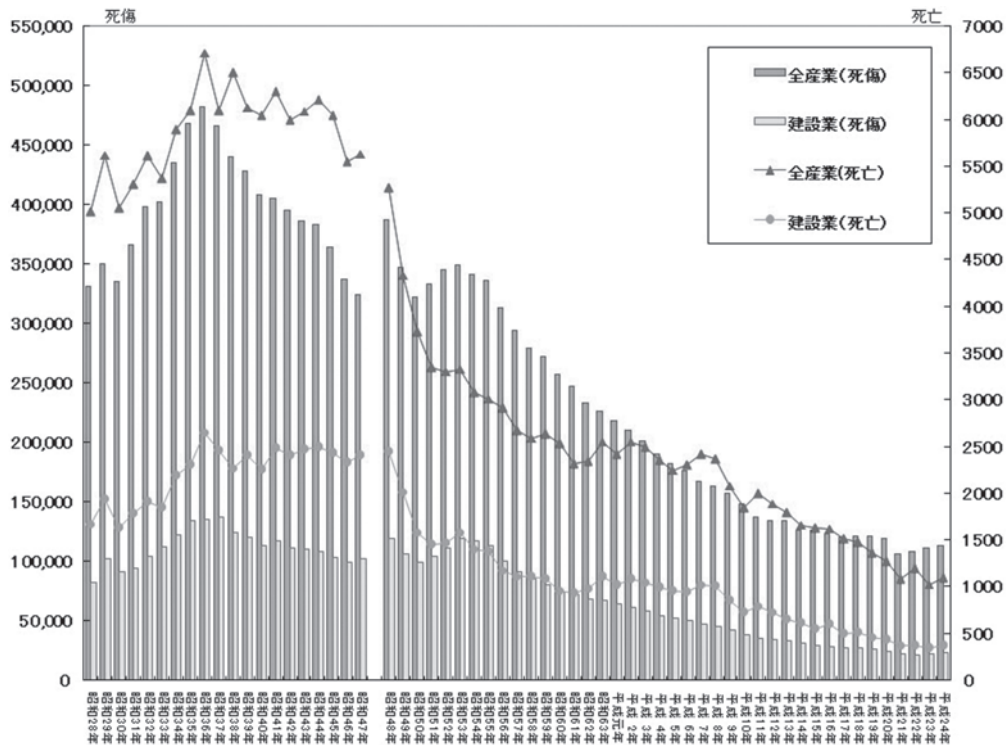
平成24年の全産業死傷者数は、前年比1.8%増の113,385名であった。

建設業の死傷者は、22,851名(昨年度比約2.1%増)、死亡者は367名(前年度比約7.3%増)で、死傷者、死亡者ともに増加する

傾向となっている(図-4)。

6. 建設業倒産件数の推移

2012年度の建設業者の倒産件数は2632件で、前年度比12.9%の大幅減となり、2006年度以来6年ぶりの2000件台となった。前年



昭和47年までの休業8日以上之死傷災害件数については、労働者死傷報告による。
 昭和48年以降の休業4日以上之死傷災害件数については、労災給付データによる。
 死亡災害件数については、「死亡災害報告」による。

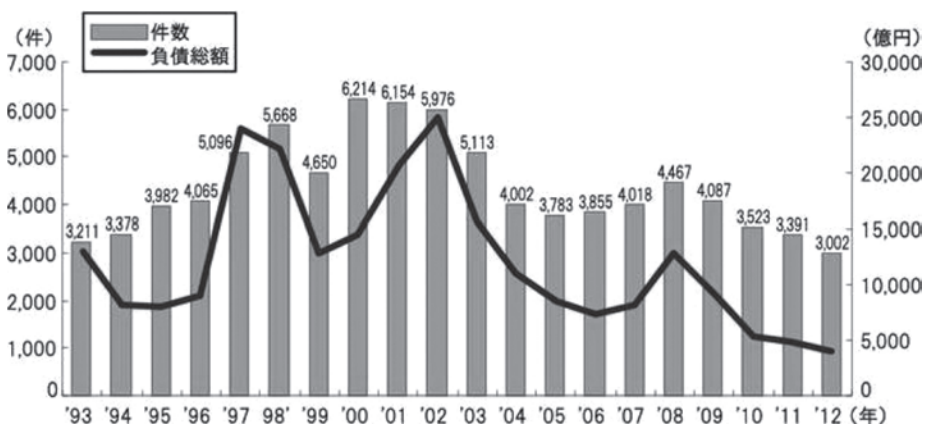
図一4 死傷者及び死亡者数の推移 (出典：建設業労働災害防止協会)

度比2ケタ減少は2004年以來8年ぶり、2000年度以降では2番目の減少率となった。東日本大震災の復興が本格化したことに加え、折からの低金利と年度後半からのアベノミクス効果による住宅市場の持ち直しを受けて需要が回復基調にあることが要因と思われる。

倒産動向を資本金別に見ると、「資本金1000万円未満」の小規模・零細企業の構成比が2006年度からの7年間で9.3%増加している。一方、「資本金1億円以上」の大規模企業の倒産は2008年度の52件をピークに減少し、2011、2012年度と2年連続で1ケタ台にとどまっている (図一5)。

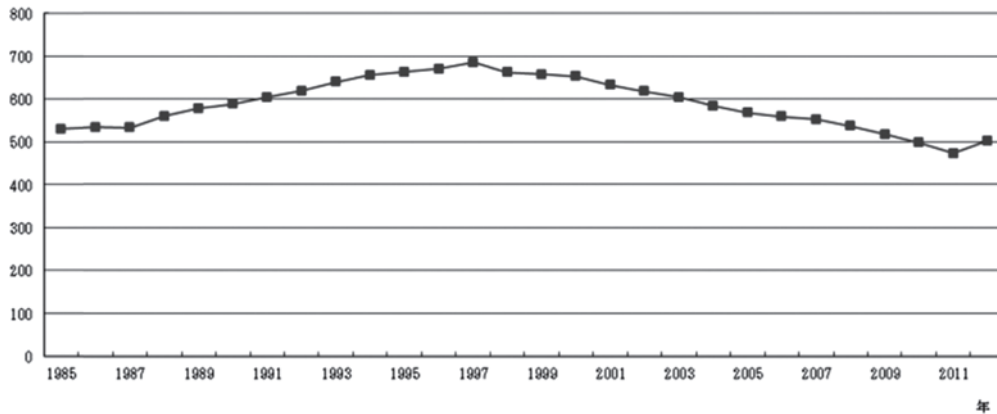
7. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、97年(685万人)をピークとしてその後は減少が続いていた。2012年は前年比1.2%増の503万人となり、2009年(517万人)以来4年ぶりに500万人を超えた (図一6)。



図一5 2012年建設業倒産状況調査

統計



図一六 建設業就業者数の推移 (出典：総務省「労働力調査」)

8. おわりに

建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少基調となり、平成23年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。その後、平成24年度には、東日本大震災からの復興等により反転・上昇が見られたが、平成25年度の建設投資については、東日本大震災からの復興に加え、平成24年度補正予算に係る政府建設投資や景気の改善等が見込まれることから、総額として49兆9,500億円となる見通しである。

平成26年度は、平成24年度補正予算の反動により大幅な減少となる可能性もあるが、東日本大震災からの復興、インフラ老朽化対

策事業等が停滞することのないよう、適切な予算の配分が望まれる。

また、日本時間の9月8日アルゼンチン・ブエノスアイレスにおいて、国際オリンピック委員会 (IOC) の総会が開催され、2020年の夏季五輪の開催都市に東京が選出された。東京オリンピックは既存の施設やインフラを活用するため、新規に建設される施設は少ないといわれているが、関連の道路整備などを前倒して実施可能性があり、地方での観光インフラ整備などが活発化する可能性もある。

しかし、発注が本格化するにつれ、現在直面している技術者・技能労働者の不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり、今後の動向に注視する必要がある。

(文責：清水)